

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）  
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域  
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月24日  
領域総括 山田 肇

1. 研究代表者：吉永真理（一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ 非常勤研究員（昭和薬科大学 教授））

2. 課題名：子どもの SOS 発見と支援のためのプラットフォーム構築調査

3. 期間：平成27年11月～平成28年3月

#### 4. プロジェクト企画調査の概要

子どもをめぐる困難な事例では、支援を必要としている人と支援者が適切に出会っていない現状がある。本企画調査では、援助希求と支援リソースを適切にマッチングさせる新しいプラットフォームを構築すべく、Web型と拠点型の2種類のプラットフォームを設置し、試運用することを通して実際的な問題点の抽出を行うなど、社会実装にむけた基盤となる調査を実施した。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

支援リソースと援助希求をマッチングさせるプラットフォームの構築に向けた検討や導入の準備が、現場のステークホルダーを巻き込みながら着実に進められた点は評価できる。子どもの SOS 行動の実態に関するヒアリング調査は、問題の早期発見が可能となる拠点型プラットフォーム形成のために重要な知見であり、子どもの ICT 利用に関する実態調査や SEL-Short の Web 版プロトタイプを試運用などは、WEB 型プラットフォーム形成のための基礎的な資料となり得る。

一方で、達成されていない目標がいくつか見受けられる。まず、拠点型と Web 型がどのように相互に関係するのか、使い分けや補完的活用などの具体的なイメージが得られたとは言いがたい。また、個人情報保護に関しては専門家から基本的な助言を受けたものの、SOS 発見と支援リソースのマッチングにおける具体的な問題を検討するに至っていない。このため、プラットフォームの一般化および実装の基盤が整ったとは判断し難い。

##### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

企画調査で得られた調査結果や多様なステークホルダーとの人脈などは、研究開発プロ

プロジェクト提案を行う際の基盤となり、子どもが抱えるいじめや家庭での問題を、地域や学校と協働して解決する可能性に期待が持てる。しかし、2種類のプラットフォームはいずれも社会実装に向けた具体性ある方法を提示するは至らず、初期の構想段階という印象である。研究開発プロジェクト提案のためには、プラットフォームの具体的な設計が望まれ、例えば、次のような課題が残されていると考えられる。

- ・既存のプラットフォームと新たに構築しようとするプラットフォームとの関係を整理した上での目的の明確化。子どもの声に気づき、受け止める仕組みが不足しているがあるが、新たなプラットフォームを設置する目的は、既存プラットフォームの質的強化・拡大なのか、既存プラットフォームで捕捉できない量的拡大なのかといった点をよく見極める必要がある。
- ・対象とする子どもの年齢と性質の明確化。年齢層を絞るか、年齢層ごとの整理を行ない、具体的なユーザーの課題とニーズを特定することが重要である。
- ・拠点型と Web 型のプラットフォームの関係性・役割分担の明確化。それぞれ異なる手法、異なるフィールドで実証実験を目指していることもあり、現状では両者の関係性が判然とせず、上記の対象の年齢層の問題とも相まって、ターゲットが不明確となる原因と考えられる。現状では手一杯な印象も受けるため、いずれかに特化して研究開発を深化させることの検討も含め、両者の関係性を整理することが望まれる。

また、企画調査で注力した Web 型プラットフォームには、例えば、次のような課題が残されていると考えられる。

- ・Web 版 SEL-Short は誰がどのような時に利用するのか、ネガティブな内容を含むアプリケーションに参加させる工夫や手法を具体的に検討する必要がある。さらに新規性をどのように打ち出すかという問題もある。
- ・Web 版 SEL-Short を自己診断的のみに使用するのではなく、支援リソースとマッチングさせるのであれば、誰がどのような責任で使用するのか、プライバシーポリシーやセキュリティポリシーを早い段階から検討することが重要であり、開発や適切な助言を担う専門家の参画が必要である。試用版の仕様には「個人識別には固有番号を用いる（個人情報は一切収集しない）」とあるが、扱う情報の性質からして「保護されるべき情報」であることを明確にする必要などの問題点がすでに見受けられる（※この一文は通知するが非公開とする予定）。また、入力項目についても、自由記述のデータは構造化しにくいなど、紙ベースからデジタルデータへの移行に伴う課題は複数残されている。

以上の点を念頭に置きつつ、3年間で実行可能な範囲に十分留意した、サービスインまでのマイルストーンの検討が望まれる。

以上

## ＜別紙：評価者一覧＞

	氏名	所属・役職
領域総括	山田 肇	東洋大学 経済学部 教授
領域 アドバイザー	石井 光太	作家
	岡 檀	和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師
	岸 徹	元 科学警察研究所 副所長
	坂倉 杏介	東京都市大学 都市生活学部 准教授
	竹島 正	川崎市 健康福祉局 障害保健福祉部 担当部長／ 精神保健福祉センター所長事務取扱
	藤岡 一郎	京都産業大学 名誉教授
	松本 泰	セコム株式会社 IS 研究所コミュニケーションプラットフォーム フォームディヴィジョン マネージャー
	遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究 員
	吉田 恒雄	認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長／ 駿河台大学 学長